令和4年度 中央国有林材供給調整検討委員会 議事次第

令和 4 年 11 月 22 日 13:00~16:00 林野庁第 3 特別会議室

- 1 開 会
- 2 挨 拶(林野庁国有林野部長 橘 政行)
- 3 出席者紹介
- 4 議事
 - (1) 木材需給動向について
 - (2) 国有林材の供給状況等について
 - (3) 令和4年度各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の 検討結果について
 - (4) 意見交換
- 5 挨 拶(林野庁業務課長 嶋田 理)
- 6 閉 会

〇配布資料

- (1) 出席者名簿
- (2) 資料1 木材需給動向について
- (3) 資料2 国有林材の販売状況について
- (4) 資料3 令和4年度 各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の 検討結果について

令和4年度 中央国有林材供給調整検討委員会 出席者

〇委員(代理人)

分 野	所 属・役 職 名	氏 名	参加方式
原木流通(北海道)	物林 株式会社 営業本部 北海道グループ長	中根 幹成	会場
原木流通(東北)	ノースジャパン素材流通協同組合 参与兼経営企画管理部長	いちじょう かつや 一条 克也	会場
製材(関東)	協和木材 株式会社 代表取締役	eがわ ひろおき 佐川 広興	会場
市場(中部)	株式会社 東海木材相互市場 代表取締役会長	*************************************	会場
合板(近畿中国)	林ベニヤ産業 株式会社 代表取締役社長	ないとう かずゆき 内藤 和行	会場
製材(四国)	八幡浜官材協同組合 代表理事	*<5 Liftと 菊池 繁人	会場
素材生産(九州)	日高勝三郎商店 代表	ひだか かつきぶろう 日高 勝三郎	会場
学識経験者	NPO法人活木活木(いきいき)森ネットワーク 理事長	えんどう くさお 遠藤 日雄	会場
所有者	全国森林組合連合会 系統事業部長 兼 購買課長	*< \$ DYTABE 菊地 英晃	
	(全国森林組合連合会 系統事業部 販売課担当課長)	あらかわ なりあき (荒川 考旦)	会場
所有者 (住宅・バイオマス)	住友林業 株式会社 資源環境事業本部 山林部長	The that that the that the that the that the the that the the the the the the the the the th	会場
市場・製品販売	東京中央木材市場株式会社 代表取締役社長	いいじま よしお 飯島 義雄	会場
学識経験者	国立研究開発法人 森林研究·整備機構 森林総合研究所 林業経営·政策研究領域長	くぼやま ひろぶみ 久保山 裕史	会場
学識経験者	高知大学 名誉教授	かわた いさお 川田 勲	WEB (四国局より)

〇 林野庁

	所 属・役 職 名	氏 名
国有林野部長	橘 政行	
国有林野部 業務課	課長	嶋田 理
11	企画官(国有林材安定供給担当)	間島 重道
11	企画官(水源地域整備担当)	三重野 裕通
11	供給企画班担当課長補佐	近藤 昭夫
"	供給対策班担当課長補佐	藤太 達ク

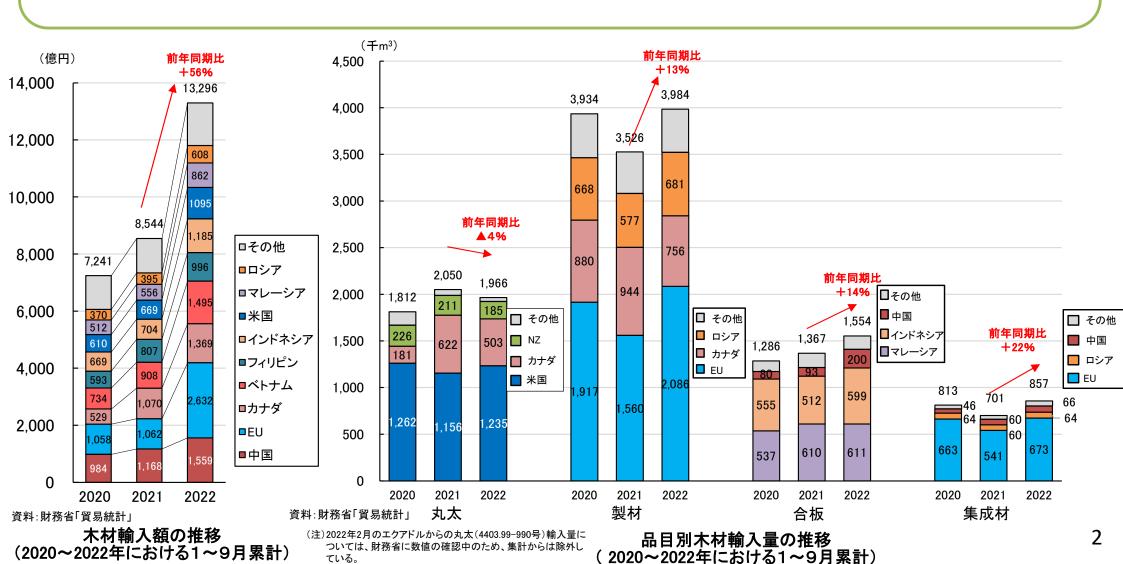
〇 森林管理局

北海道森林管理局 資源活用課	WEB
東北森林管理局 資源活用課	WEB
関東森林管理局 資源活用課	WEB
中部森林管理局 資源活用課	WEB
近畿中国森林管理局 資源活用課	WEB
四国森林管理局 資源活用課	WEB
九州森林管理局 資源活用課	WEB

木材需給動向について

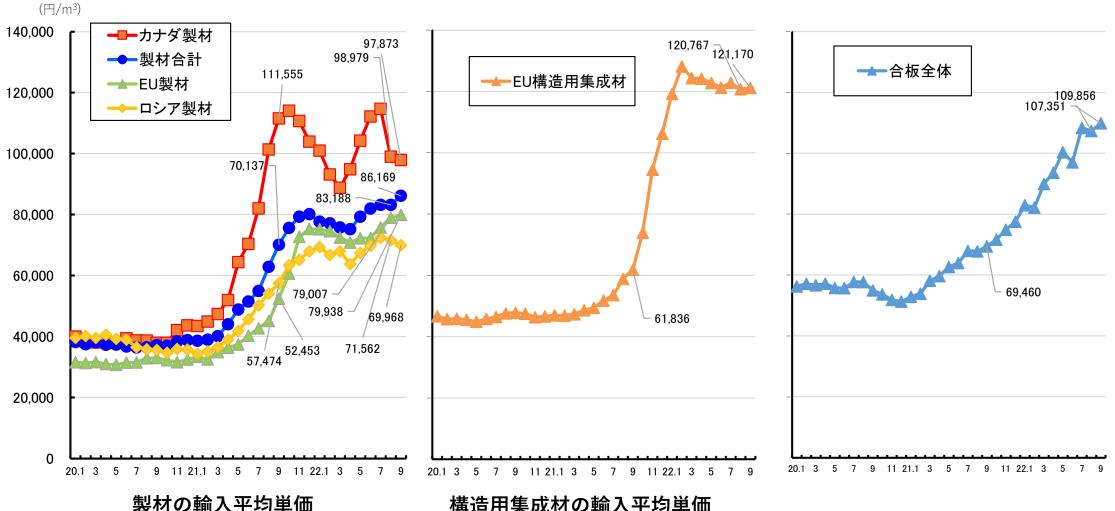
2022年9月までの木材輸入実績(金額・材積累計)

- 2022年1~9月の木材輸入額累計は、前年同期比+56%の1兆3,296億円。
- 品目別の輸入量を見ると、丸太が前年同期比▲4%、製材が同+13%、合板が同+14%、集成材が同+22%。
- 〇 なお、2020年同期と比較すると、2022年1~9月の木材輸入額累計は同+84%。品目別輸入量では、丸太が同+9%、製 材が同+1%、合板が同+21%、集成材が同+6%。



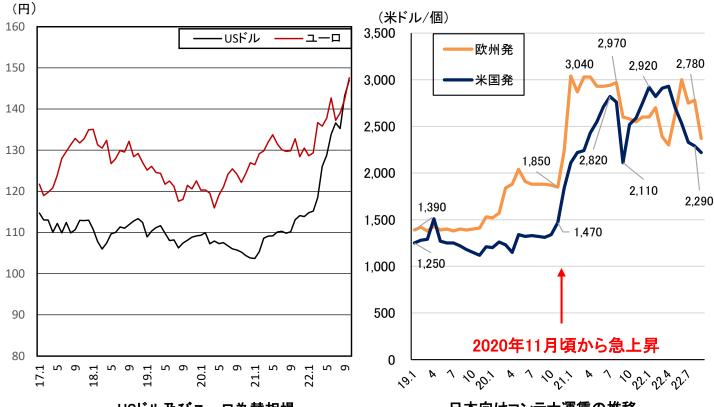
製材・構造用集成材・合板の輸入平均単価

- 2022年9月の製材輸入平均単価(総輸入額/総輸入量)は、前月比+4%増の86,169円/m³(前年同月比+23%増)。うち、 カナダの製材は、前月比▲1%減の97,873円/m³(前年同月比▲12%減)、EUの製材は、前月比+1%増の79,938円/m³(前 年同月比+52%増)、ロシアの製材は、前月比▲2%減の69,968円/m³(前年同月比+22%増)。
- 同月のEUからの構造用集成材輸入平均単価は、前月比+0%減の121,170円/m³(前年同月比+96%増)。
- 同月の合板輸入平均単価は、前月比+2%増の109,856円/m³(前年同月比+58%増)。



為替相場、コンテナ運賃、米国における木材価格の動向等

- USドル及びユーロ為替相場は今年に入り、大幅に上昇しており、2022年10月の為替相場は、1ドル147.01円、 1ユーロ147.59円。
- 世界的なコンテナ不足により、海上輸送運賃が急激に上昇。日本向けコンテナ運賃は、2020年11月頃から急上昇し、そ の後は欧州発、米国発ともに高値を維持。
- 米国の住宅着工戸数(戸建て計)は、2022年5月からは、住宅ローン金利が急騰したことにより、下落傾向が続き、2022年9 月は前月比▲8%減の144万戸と減少した。
- 北米の木材価格は、2020年夏以降乱高下を繰り返しているが、直近は弱含み傾向が続き、2022年9月には494ドル/mbf(前 月比▲8%減)となった。



USドル及びユーロ為替相場

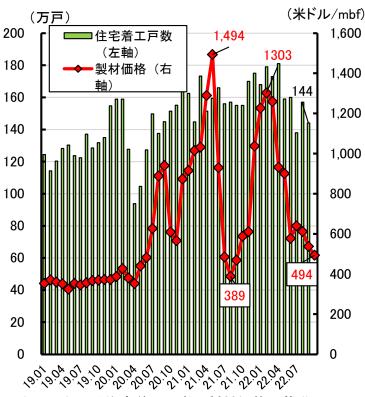
資料:USドルは日銀 主要時系列統計データ表、為替相場(東京 市場 スポットレート 中心相場 月中平均

ユーロは日銀「金融経済統計月報」対顧客為替相場

日本向けコンテナ運賃の推移

資料: 日本海事センター「主要航路コンテナ運賃動向」 40ftコンテナ。「米国発」はLos Angeles発横浜着、 「欧州発」はRotterdam発横浜着。

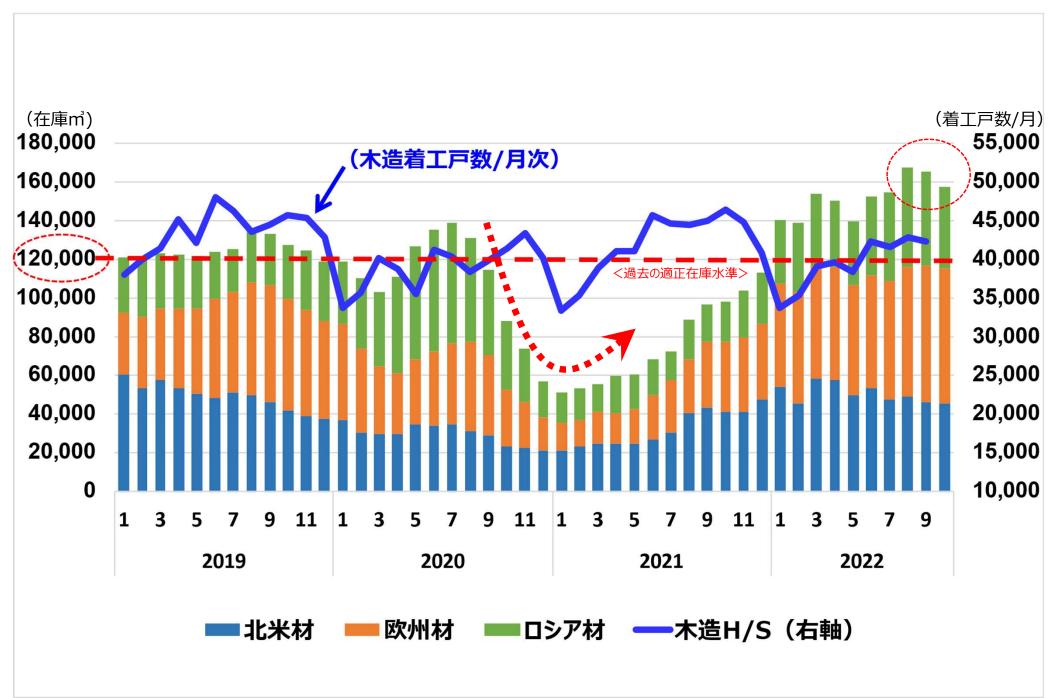
(出典) Drewry 「Container Freight Rate Insight」



米国における住宅着工戸数と製材価格の推移

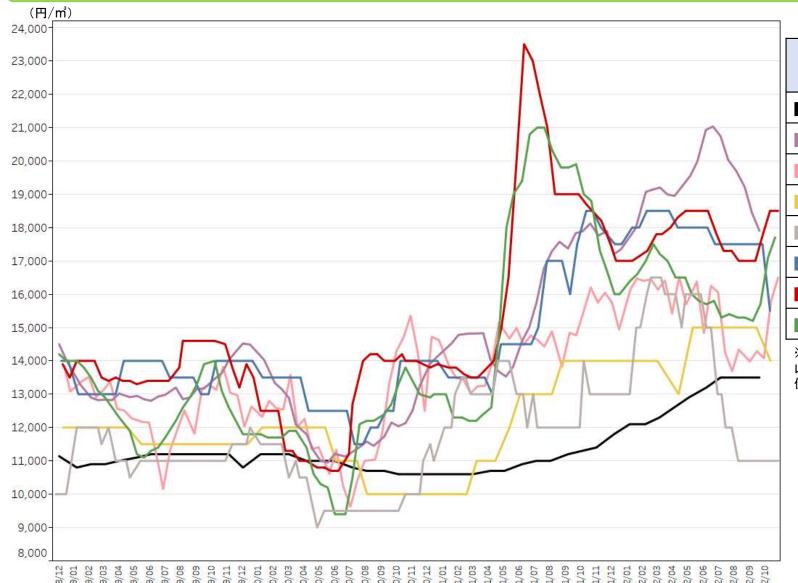
資料:(任毛看工尸致)米国商務省!任毛看上統計」 (季節調整済み、年率換算、戸建て計) (製材価格) Random Lengths Framing Lumber Composite Price I 4 (月末価格、2022年6~9月は月中価格)

「東京港製材品在庫」と木造着工数の推移



1 価格の動向 (1)原木価格(原木市場・共販所) ア スギ(全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m(2018年12月~)

- 2021年4月以降、いわゆるウッドショックにより価格が大きく上昇し、その後一部の地域で下落したが、全般的には、 2021年3月以前と比較すると高い水準で推移。
- 直近のスギ原木価格は、11,000円~18,500円/㎡となっている。



		(単位:円)
2022年 直近 <mark>※</mark>	前年 同期	前年 同期比
13, 500	11, 200	121%
17, 900	17, 830	100%
16, 490	16, 200	102%
14, 000	14, 000	100%
11, 000	13, 000	85%
15, 500	18, 500	84%
18, 500	18, 700	99%
17, 700	18, 800	94%
	直近 [※] 13,500 17,900 16,490 14,000 11,000 15,500 18,500	直近* 同期 13,500 11,200 17,900 17,830 16,490 16,200 14,000 14,000 11,000 13,000 15,500 18,500 18,500 18,700

※北海道、秋田県については9月、栃木県、長野県、岡山県、高知県、熊本県及び宮崎県については10月の値を 使用。

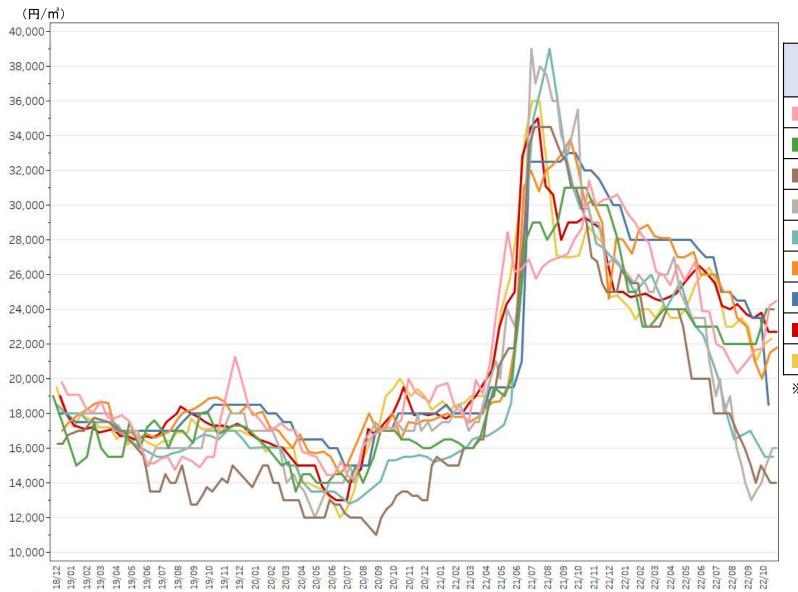
注1:北海道はカラマツ(工場着価格)。

注2:都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

資料: 林野庁木材産業課調べ

イ ヒノキ(全国) 径24cm程度、長3.65~4.0m(2018年12月~)

- ・ヒノキにおいてもスギと同様に、2021年4月以降、価格が大きく上昇。その後下落傾向に転じているが、2021年3月以前と比較すると全般的に高い水準で推移。
- 直近のヒノキ原木価格は、14,000円~24,490円/㎡となっている。



都道府県	2022年 直近※	前年 同期	前年 同期比
栃木県	24, 490	31, 420	78%
■ 静岡県	24, 000	30, 000	80%
■ 兵庫県	14, 000	27, 000	52 %
岡山県	16, 000	30, 000	53%
広島県	15, 500	29, 800	52 %
■ 愛媛県	21, 800	30, 280	72 %
■ 高知県	18, 500	32, 000	58%
■ 熊本県	22, 700	29, 300	77%
大分県	22, 300	28, 800	77%

※各県10月の値を使用。

(年/月)

注:都道府県が選定した特定の原木市場・共販所の価格。

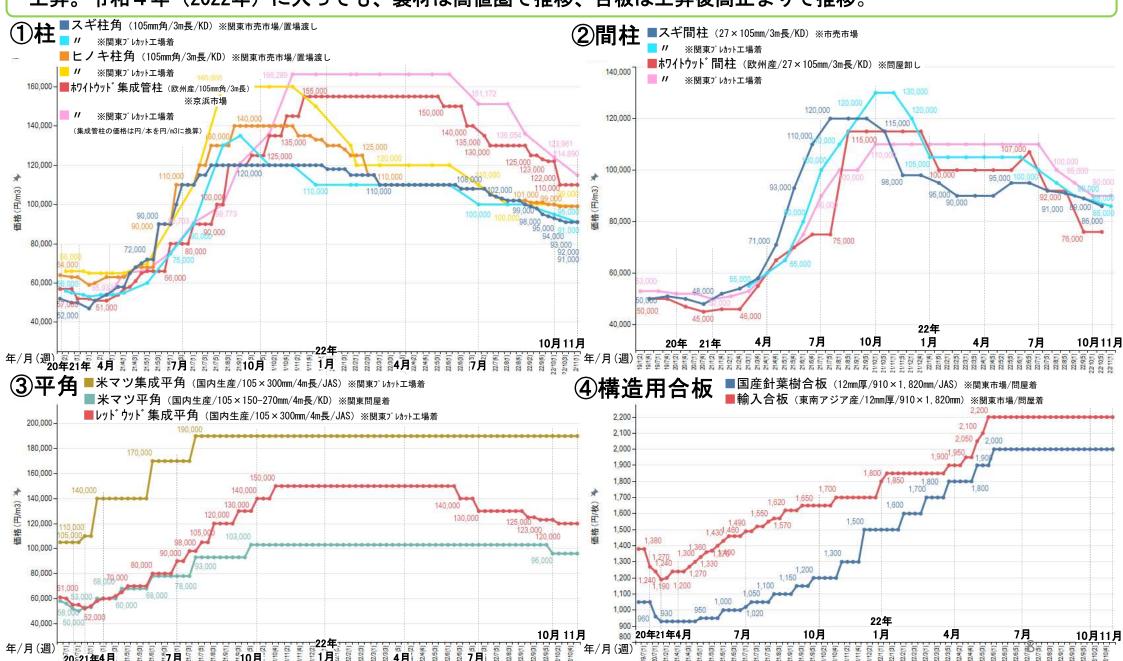
資料:林野庁木材産業課調べ

(単位・四)

(2)製品価格

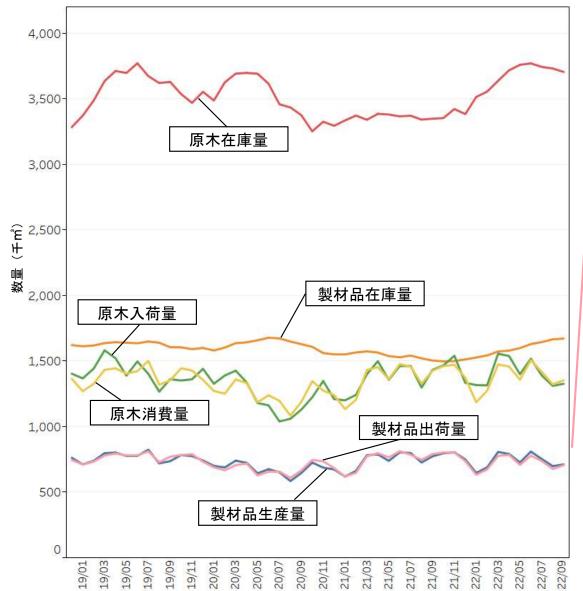
資料:①年④木材建材ウイクリー、①②日刊木材新聞

・令和3年(2021年)は、世界的な木材需要の高まり等により輸入材製品価格が高騰し、代替需要により国産材製品価格も 上昇。令和4年(2022年)に入っても、製材は高値圏で推移、合板は上昇後高止まりで推移。

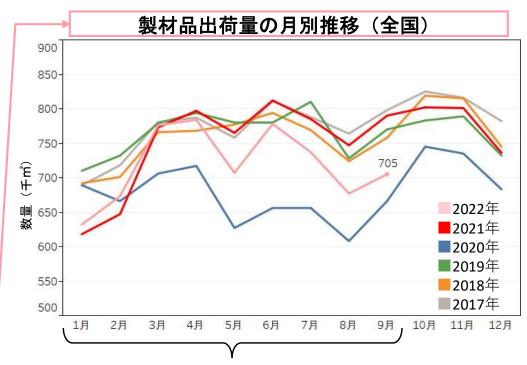


2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向 (1)製材(全国)

- ・2022年1~9月の原木の入荷量は12,664千㎡(2019年比99%)。
- ・同様に製材品の出荷量は6,469千㎡(2019年比94%)。



資料:農林水産省「製材統計」



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1~9月原木入荷 量合計(千m3)	12,341	12,318	12,823	11,045	12,346	12,664
2019年との比較※	96%	96%		86%	96%	99%
1~9月出荷量 合計(千m3)	6,894	6,749	6,883	5,991	6,734	6,469
2019年との比較※	100%	98%	_	87%	98%	94%

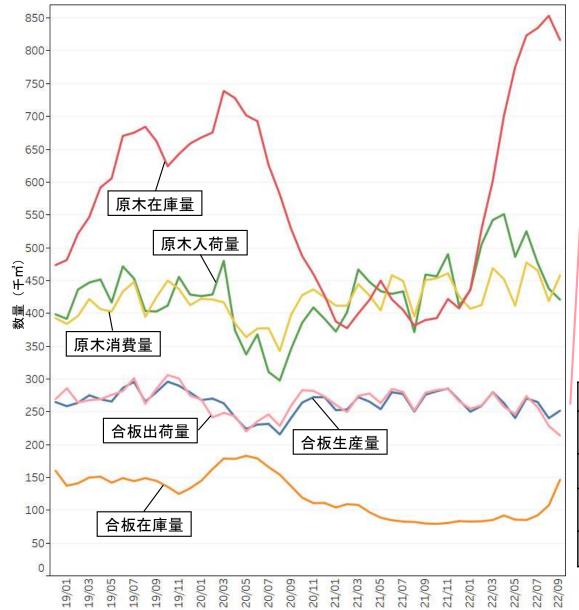
※コロナ禍前の2019年の数値を100%とした比較

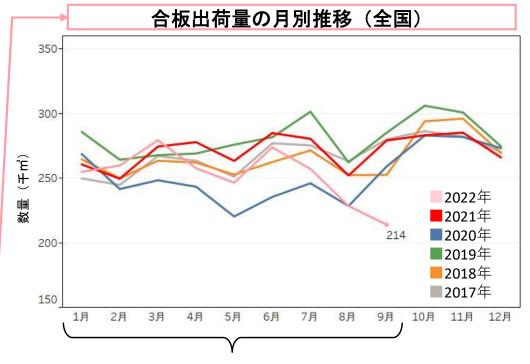
(年/月)

(2)合板(全国)

資料:農林水産省「合板統計」

- ・2022年1~9月の原木の入荷量は4,380千㎡(2019年比113%)。
- ・同様に合板の出荷量は2,271千㎡(2019年比91%)。





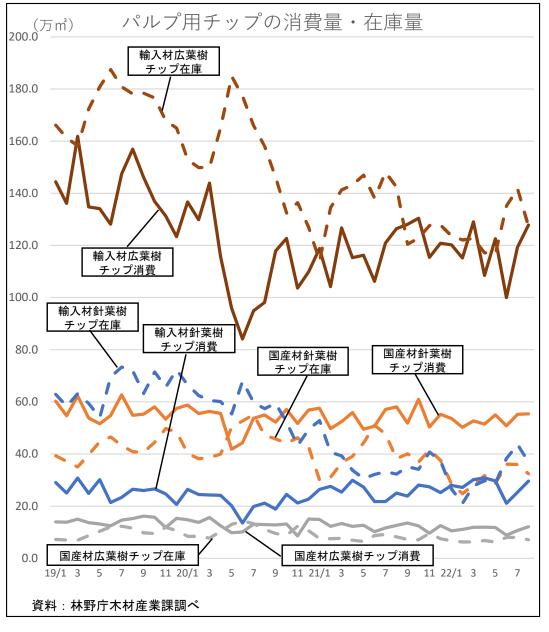
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1~9月原木入荷 量合計(千m3)	3,432	3,696	3,874	3,368	3,815	4,380
2019年との比較※	89%	95%		87%	98%	113%
1~9月出荷量 合計(千m3)	2,371	2,331	2,492	2,190	2,422	2,271
2019年との比較※	95%	94%	_	88%	97%	91%

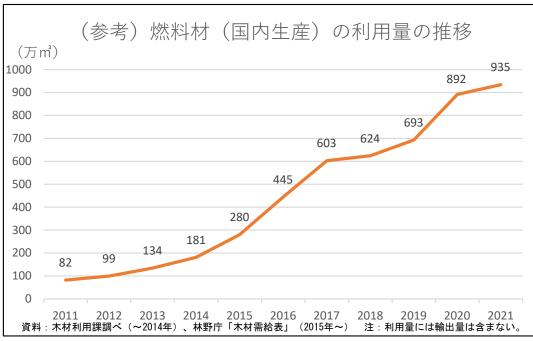
※コロナ禍前の2019年の数値を100%とした比較

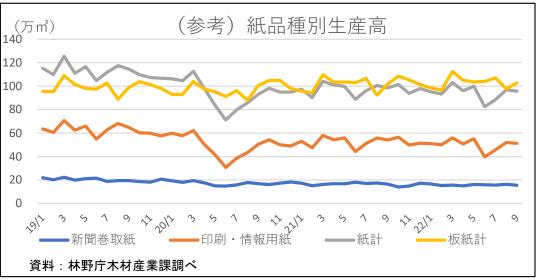
(年/月)

(3)チップ(全国)

- ・パルプ用チップの消費について、輸入広葉樹チップの消費量は2020年4月から6月まで激減した。その後は回復傾向。 国産針葉樹チップの消費量は、2020年5月に大きく減少したが、その後回復した。
- ・燃料材(国内生産)の利用量は、発電利用を中心に増加(過去10年間で約11倍)。



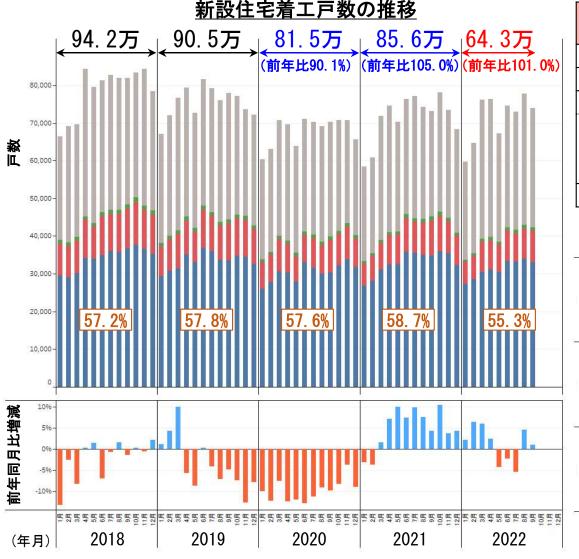




11

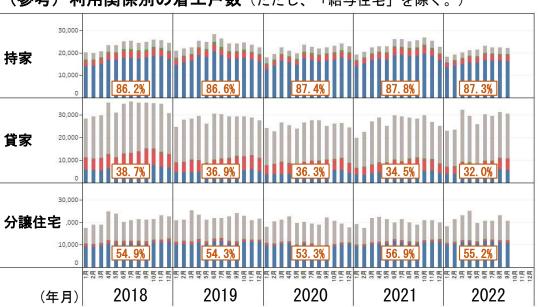
3 住宅着工戸数の動向(2018年1月~2022年9月)

- 2021年の新設住宅着工戸数は、85.6万戸(前年比105.0%)、このうち木造住宅は50.2万戸(同107.0%)となり、2020年からは増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の水準は下回った。
- 2022年1~9月の新設住宅着エ戸数は、64.3万戸(前年同期比101.0%)、このうち木造住宅は35.6万戸(同96.1%)。



構造別の着工戸数	2022年 1~9月	前年 同期	前年 同期比	前々年 同期	前々年 同期比
合計	643, 120	636, 673	101. 0%	608, 214	105. 7%
■非木造	287, 251	266, 483	107. 8%	263, 936	108. 8%
木造	355, 869	370, 190	96. 1%	344, 278	103. 4%
■木造プレハブ	7, 333	7, 641	96. 0%	8, 010	91.5%
■ 2 × 4	66, 999	70, 312	95. 3%	68, 636	97. 6%
■在来軸組	281, 537	292, 237	96. 3%	267, 632	105. 2%
口木造率	55 . 3%	5 8. 1%		56 . 6 %	

(参考) 利用関係別の着工戸数 (ただし、「給与住宅」を除く。)



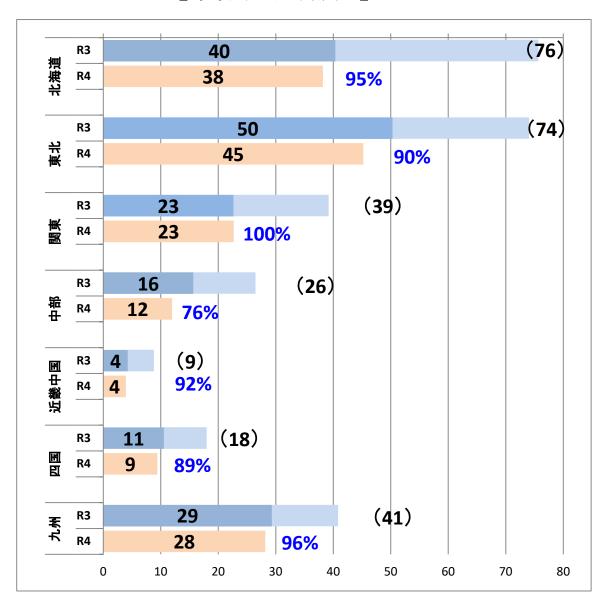
資料:国土交通省「住宅着工統計」

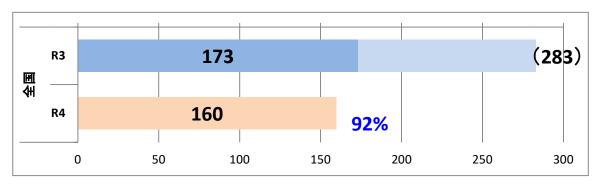
資料2

国有林材の販売状況(10月末時点)

【素材(丸太)販売】

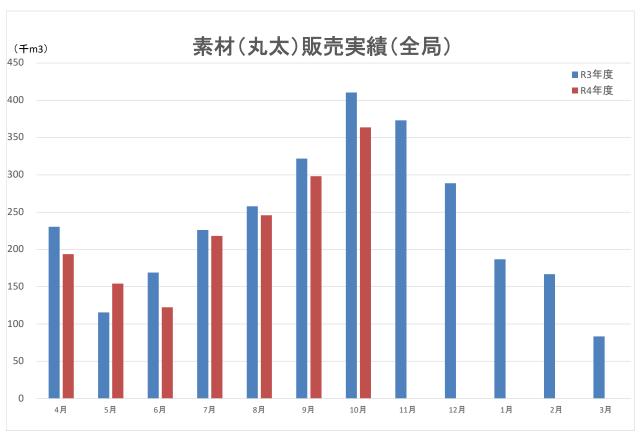
(万m3)

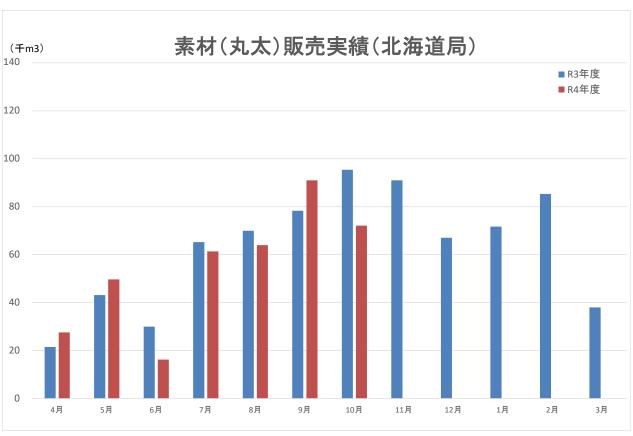




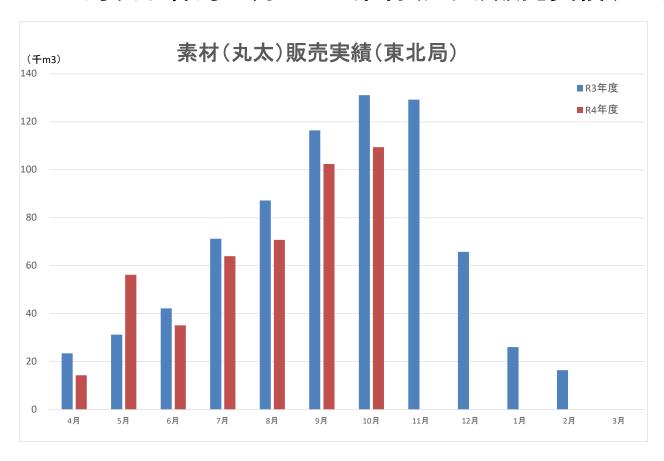
- ※()内の数値はR3年度の年間販売量
- ※青数字は10月末時点での販売量の前年比

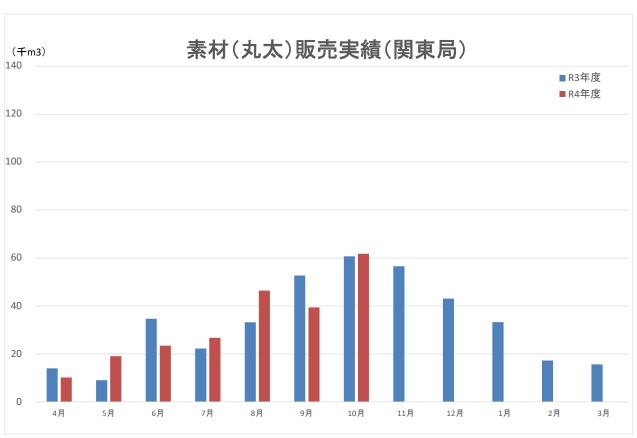
全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(1/4)



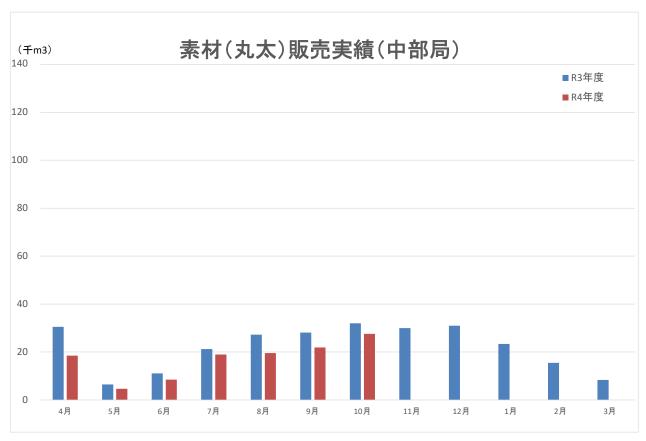


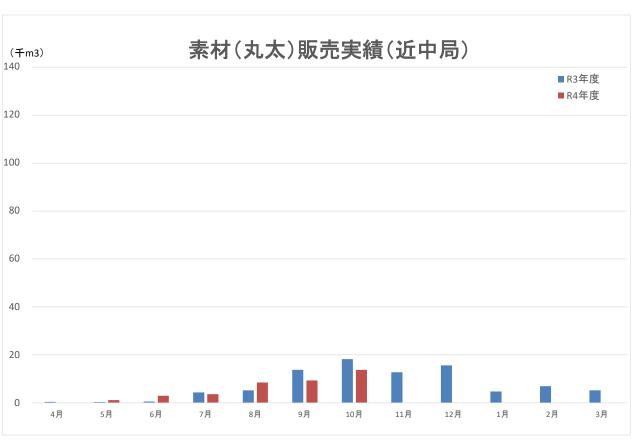
全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(2/4)



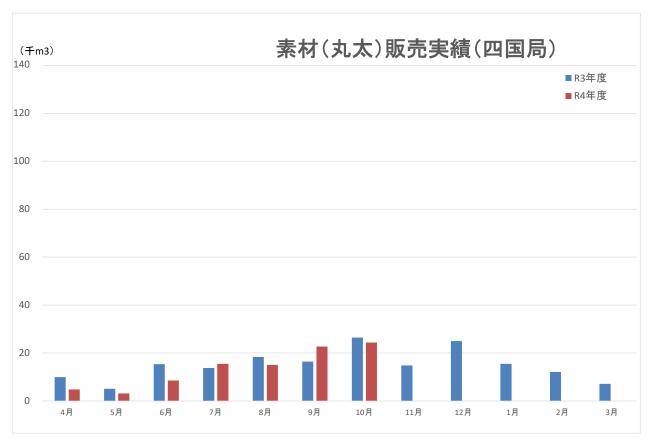


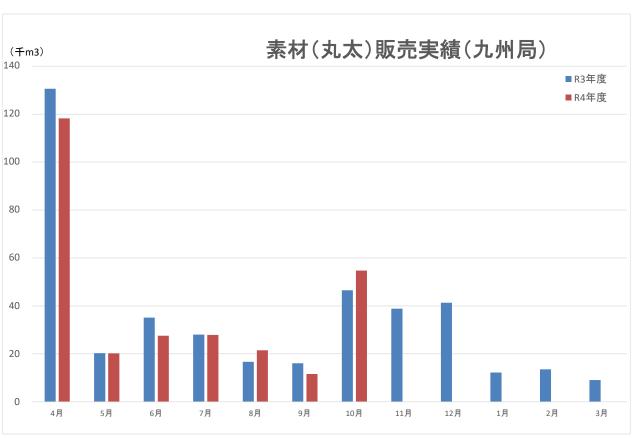
全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(3/4)





全局及び各局の月ごとの素材(丸太)販売実績(4/4)

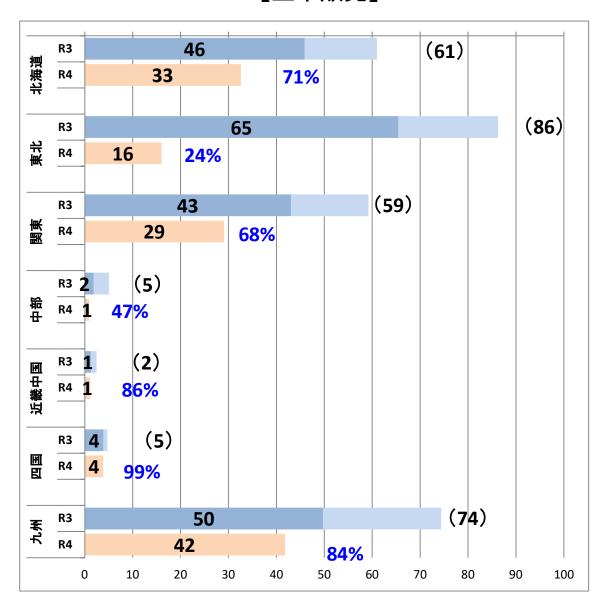


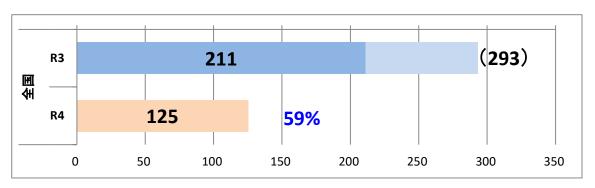


令和4年度国有林材の販売状況(10月末時点)

【立木販売】

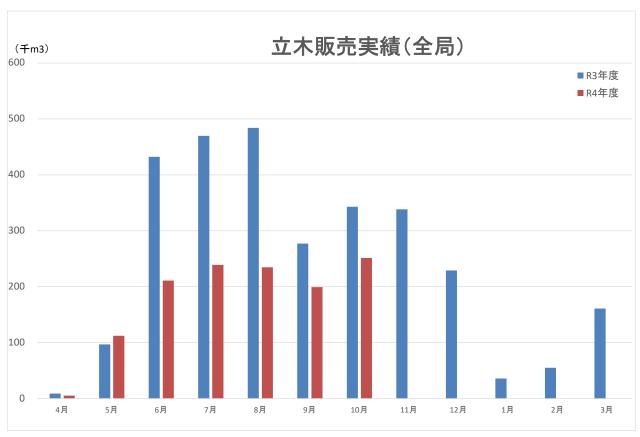
(万m3)

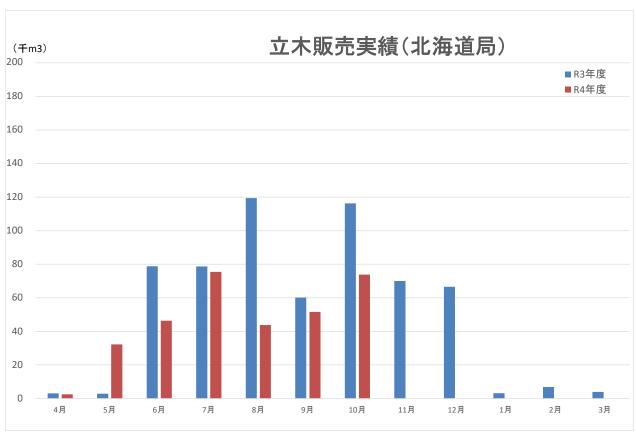




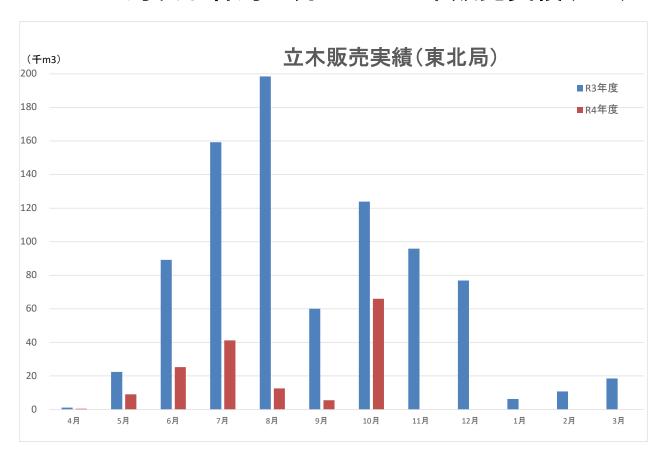
- ※()内の数値はR3年度の年間販売量
- ※青数字は10月末時点での販売量の前年比

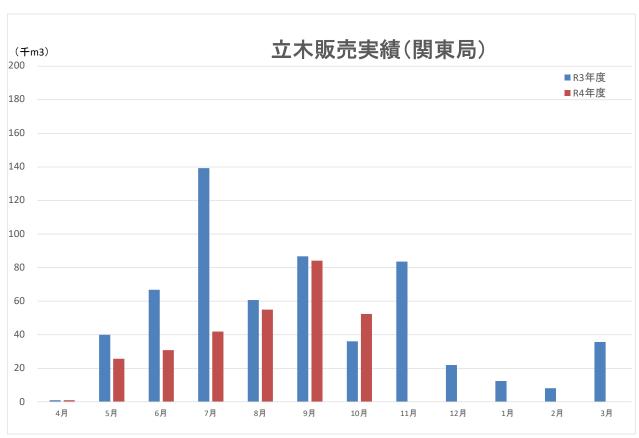
全局及び各局の月ごとの立木販売実績(1/4)



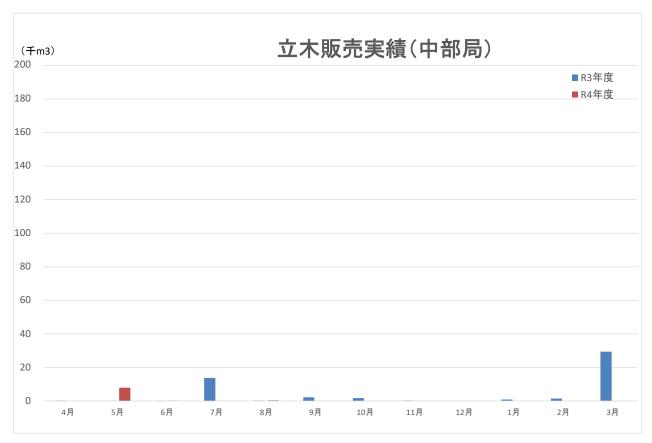


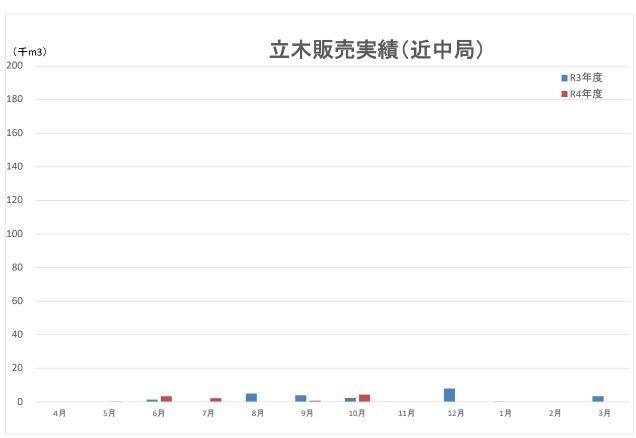
全局及び各局の月ごとの立木販売実績(2/4)



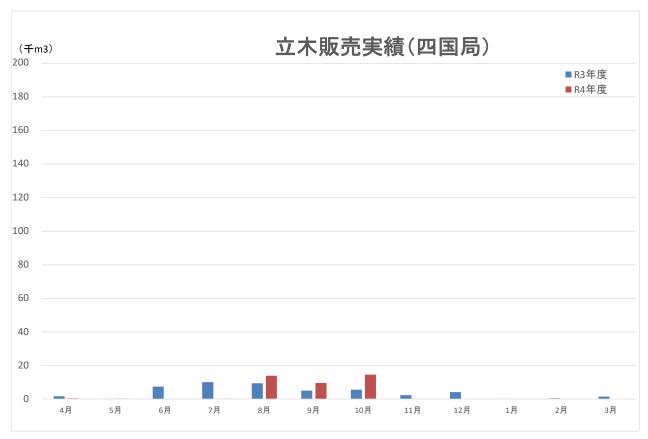


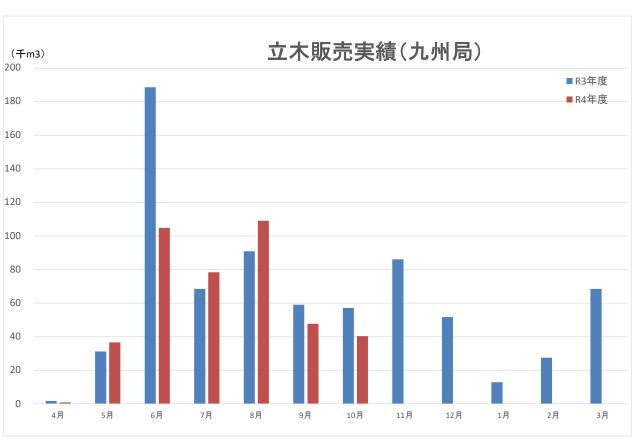
全局及び各局の月ごとの立木販売実績(3/4)





全局及び各局の月ごとの立木販売実績(4/4)





北海道森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
	道内では原木不足の傾向が続いていることから、国有林材については引き続き安定的かつ切れ目なく原木を供給するとともに各地域の需給状況に応じた対応が必要である。先 行きは不透明感が強いことから、今後は市況動向等を注視しつつ需給バランスを見極め、的確に対応していくことが重要であるとの結論となった。具体的には、「立木販売の前倒 し」、「生産した素材の可能な限りの早期販売」を実施することとする。
令和4年9月21日	原木価格は弱含んでいるが、ウッドショック前よりは高値である。トドマツは落ち着きつつあるが、カラマツは依然不足している。引き続き安定的に原木を供給するとともに各地域の 需給状況に応じた対応が必要であり、今後も市況動向等を注視しつつ需給バランスを見極め、的確に対応していくことが重要であり、国有林材の販売に当たっては計画的に実施し つつ、地域の状況に応じて柔軟に対応していくこととする。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月21日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし、市況動向等を注視し、地域の状況に応じて的確に対応することが重要である。」

【素材生産等】

・事業は順調に進んでいるが山土場の原木在庫は多くない。伐採業者の不足等の要因から、生産量を増やすことは難しい。

【原木市場等】

・原木価格は高値で推移しているが、地域の需給バランスや合板工場の原木受け入れの動向により、若干価格が下がってきている地域もみられる。

【製材工場等】

- ・道内の梱包メーカーの在庫は0.5~1.5ヶ月とまだ少なく、特にカラマツと小径木関係が不足している。トドマツの一般材については、十分に確保ができているが、輸入製材の価格が下がり始めており、 価格調整が必要な状況。一方道内の合板メーカーの在庫はほぼ適正水準。本州の合板メーカーは在庫がいっぱいで、一部で特にトドマツで入荷調整が始まっている。
- ・製材工場の原木在庫は生産量に対して入荷量が少ないため、少なくなっている。住宅建設が減少しているというが、国産材へのシフトも進んでおり、製材工場の生産量は増やしていく必要があると思 われる。
- ・輸入チップの価格は道産材より低い時もあったが、現在は1.5倍近くになっている。パルプ材、バイオマス燃料材ともに在庫が確保できない状況で、価格についても全道的に値上がりしている。

【プレカット、住宅着工等】

|プレカット工場は、戸建てが減っているが、非住宅関係が木材を使用し始めたので、なんとか持っている。前年比8割の工場もあり、10月以降は先が見えない。

東北森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和4年6月16日	スギについては立木価格や原木価格の下落につながることのないよう、木材の需給動向や市況を踏まえた供給に取り組むとともに、カラマツについては市場へ安定的かつ早期の 供給を求める。また高品質ブランド材は高品質な原木が減少する中で市場へ安定的に供給することが重要なことから、しっかり取り組むよう併せて求める。
	 豪雨被害による影響も考慮し、現時点での供給調整は求めないが、引き続き民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工数等について注視しつつ、原木の供給と調整及 び立木販売を機動的に行うことができる体制を継続するよう求める。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月15日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし、市況動向等を注視し、地域の状況に応じて対応できる体制を継続することが重要である。」

【素材生産等】

・例年夏以降は出材量が減少するが、今年は夏季に入っても出材量は落ちることなく推移している。今後は大雨の影響を注視する必要がある。

【原木市場等】

・中国のロックダウンが解除されたことで中国向け原木輸出が再開されているが、中国国内の経済回復が遅れていることや建築需要が減退していることから、輸出量は大幅に減少している。今後は円 安等の要因が輸出に追い風となることが期待される。

【製材工場等】

・原木は各製材工場で確保できている。一方で虫害が発生する時期であるため多くの原木在庫を持たない工場もあり、そうした工場では需要に即応した対応が困難になっている。製材工場にとっては 原木の安定確保が大きな課題であり、今後数年の間に原木消費量が拡大していくことが予測される中で、安定的に原木を確保できる体制等の整備が求められる。

【プレカット、住宅着工等】

・地場工務店の仕事量が少ない状況が続いている中で、さらに住設機器の納品遅れが工期の遅れにつながり、全体の停滞感を強くしている。

関東森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和4年6月15日	各地域の木材需給の動向や各員からの意見を総合的に勘案した結果、現時点では、新たな供給調整は必要無いが、今後の供給については、事業を計画的に実施し予定量を確 実に供給していくと共に、各地の木材需給状況及び市況を注視し、大きな動きがあれば臨時の供給調整検討委員会を含めて対応されたい。
令和4年9月12日	各地域の木材需給動向や各委員からの報告等を総合的に勘案した結果、現時点において供給調整実施は必要ないが、現在の木材需給動向は緩和気味で、木材価格は下降傾向 にあり、一部の委員からは今後の動向により国有林材の供給調整の検討を望む意見があったことから、各地の木材需給状況、市況をこれまで以上に注視し、大きな動きがあれば、 臨時の供給調整検討委員会の開催を含め検討されたい。なお、臨時の供給調整検討委員会が開催される場合に備え、供給調整の対応策が速やかに打てるよう検討されたい。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月12日)

検討結果「各地の木材需給状況、市況をこれまで以上に注視し、大きな動きがあれば、臨時の供給調整検討委員会の開催を含め検討されたい。なお、臨時の供給調整検討委員会が開催される 場合に備え、供給調整の対応策が速やかに打てるよう検討されたい。」

【素材生産等】

- ・ 端境期で出材量が減少している。
- ・原木の生産は順調で入荷量は例年より増えている。合板用の原木入荷量は概ね安定している。
- ・原木の入荷量、合板用の原木の入荷量は減少している。

【原木市場等】

- ・原木の荷動きは芳しくなく販売量も減少している。在庫量は保合、価格はスギについては、柱材中目材ともに堅調に推移、ヒノキは全体的に値を下げている。
- ・荷動きは順調で在庫は保合、価格は横ばいだが8月後半から虫害の影響があり、買い方が必要分のみ買い付けをしている。

【製材工場等】

- ・製材品の荷動きは悪く販売量は減少。在庫は増加傾向価格は7月まで保っていたが値下要請が増えている。
- ・製材品の引き合いはスギヒノキとも弱く、出荷量は停滞気味で価格は横ばいから弱含みと下降気味で、出荷が鈍化した品目の生産を減らすなど調整している工場もある。
- 製材工場や合板工場などの原木購入側は製材品の売れ行き減少を受けて買い控えに転じている。

【プレカット、住宅着工等】

中部森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
	管内の国産原木の需要は全体としては堅調であり、価格も高止まり傾向で推移しているが、住宅着工における資材価格の全般的な上昇や景気の下振れリスクも懸念されるなど 不透明な状況も見られるため、管内の情勢を注視していく。直ちに国有林材の供給調整を行う必要は無いが、本年度の製品生産事業の着実な実行を通じて市場等への安定的な木 材供給に努めていくべきである。
令和4年9月16日	原木需給の動向は不透明となっているが、国産材需要は堅調さを維持しており、今後は製品生産事業の最盛期を迎え、原木供給や需要も増加する秋口を迎える中で、新設住宅 着工戸数の動向など地域の木材需要動向に引き続き注視しながら、国有林材の安定的な供給に取り組むことが重要である。 なお、現時点において直ちに国有林材の供給調整を行う必要は無く、引き続き市場や需要者への安定的な供給に努めていくべきである。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月16日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし木材需給動向を注視しながら供給に取り組むことが重要である」

【素材生産等】

・丸太の安定供給のためには、労働力の確保が重要であり、安全に生産できる環境を整えられるよう対策をしていかなければならない。ウッドショック以来、全国的な生産量は増加傾向にあるが、木曽 谷ではスギ・ヒノキの生産量が非常に落ちてきている。

【原木市場等】

・西日本からの流入もありスギ・ヒノキを中心とした木材製品の価格の下落傾向が顕著である。しかし、中長期的に見れば、第3四半期は欧米からの日本向け輸出の減少が予想され、これにより外材 在庫が払拭されれば、来春頃には多少価格が戻ると予想している。

【製材工場等】

- ・岐阜県において、特にヒノキ A 材の単価下落が著しく、中国地方ではスギの価格を下回ったという話も聞く。その影響もあってかヒノキの生産量も減少し、ヒノキを扱う一部工場では原木不足が出てき 始めた。
- ・合板需要に支えられ、高値を維持してきたカラマツだが、10月以降合板の生産調整の話が出てきており、不安材料が見え始めた。在庫量が増え、投げ売りをしている所も出てきた。倉庫に余裕がな く、安くても買い切れないという話も聞いている。不安材料は多いが、心強いのは中長期的に見れば期待感を持てること。今が一番苦しい時期という中で、今後を見据えて取り組んでいきたい。

【プレカット、住宅着工等】

・住宅需要について、中小零細の地場工務店の受注量が落ちてきている。一棟当たりの価格が上がっており、小さな工務店は顧客に勧めづらくなっている。一方で、分譲系の不動産案件は多くなっている。大手ハウスメーカーが地方に進出してきていて仕事がそちらに流れている。今年に入り、インフレで何でも高くなっており、それが住宅業にも響いてきている。

近畿中国森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
	地域での樹種や用途等の需要の動向、民有林材の供給状況、木材の輸出入状況、新設住宅着エ戸数等について注視することが必要であり、引き続き情報収集・分析を行いなが ら、素材生産事業や立木販売を推進し、国有林からの素材並びに立木の安定供給・販売に努める。
令和4年9月20日	丸太価格は下落傾向にあるものの、全体的には直ちに国有林材による供給調整が必要との局面にあるとは判断しない。地域での樹種や用途等の需要動向、民有林材の出材状況、木材の輸出入状況、住宅着工戸数等について注視することが必要であり、引き続き情報収集・分析を行いながら、素材生産事業や立木販売を推進し、国有林からの素材並びに立木の安定供給・販売に努める。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月20日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし木材需給等の情報収集と分析を継続する必要がある」

【素材生産等】

・昨年からの出材意欲が続き、虫害等による品質の低下の時期においても比較的堅調な状況が続いている。ただし、丸太価格は下落傾向にあることから、今後の民有林材の出材動向を注視する必要 がある。

【原木市場等】

- ・岡山県内の原木市場では、ヒノキ丸太価格の下落が止まることなく、ウッドショック前の最安値に近い価格となっており、スギのほうが高い逆転現象を起こしている。
- ・奈良県内の原木市場では、スギ・ヒノキ丸太ともに価格の下落が影響し、出材意欲が低く、7月以降、出材量は減少傾向にある。また、下落幅の大きいヒノキ丸太の出材割合が減少し、比較的価格の 安定しているスギ丸太の出材量の割合が増加している。スギ丸太価格は供給過剰の影響を受け、徐々に下落している。ヒノキ丸太価格は5月以降引き合いが弱く、大幅な下落が生じている。

【製材工場等】

- ・和歌山県内の製材工場では、原木は順調に調達できており、稼働率はほぼ100%の状況となっている。ただ、在庫量が減少していることから、今後も原木を確保していきたいとの声が上がっている。 県外からの受注は少し減少しているが、県内の受注は例年並みとなっている。
- ・岡山県内の大手製材工場では、原木在庫が潤沢にあり、原木の置場がないことから、原木の受入制限を行っている。

【プレカット、住宅着工等】

・和歌山県内のプレカット工場では、輸入材や合板不足は解消され、順調に入荷されているが、工場の稼働率は例年に比べると5~10%程度低下している。例年であれば秋需により稼働率が上がるところであるが、この ままの状況が継続していくのではないかと不安視している状況にある。

四国森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和4年6月22日	輸入材との競合で国産材に一定の引き合いが引き続き見込まれる一方、建築コスト上昇により住宅着エ戸数が伸び悩むのではないかとのとの意見もあり、先行きは読みづらい状況にある。こういった状況を踏まえ、現時点での国有林材の供給調整を行う必要はないが、今後も市況動向等を注視しつつ需給バランスを見極めていくことが重要である。
10 10 1 1 - 7 7	ウッドショックは収束しつつあるが、建築資材全般の価格上昇による住宅需要の低迷、更には外材輸入量も回復してきている中で、国産材製品への引き合いは弱まっている。 そ のような中、原木市場ではヒノキ構造用丸太を中心に下落傾向となっているものの定常範囲は逸脱していないことから、現時点で国有林材の供給調整を行う必要はないが、民有林 材の出材状況、外材製品の状況等にも注視しつつ、引き続き情報収集・分析を行いながら需給動向を見極めていくことが重要である。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月29日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし引き続き情報収集・分析を行い、木材の需給動向を見極めていくことが重要」

【素材生産等】

民有林生産量は昨年並みとなっている林業事業体が多い。

【原木市場等】

・原木価格や荷動きは、スギはまだ荷動きの良好な地域がみられ、価格も保合から若干の値下がり傾向で推移しているが、ヒノキは供給過多な地域もあり、全体的に値下がり傾向で、製品の動きの悪 さから買い控えがみられる。

【製材工場等】

- ・建築資材全般の価格高騰により新設住宅着工戸数が伸び悩む中、製品の動きが鈍っているため、製材工場では生産調整の実施もみられる。
- ・構造用合板の在庫は過去最高であり、年末からの住宅需要の停滞が予想され、放出による価格調整が実施される可能性もあると感じる。

【プレカット、住宅着工等】

住宅着工に関しては、8月には戸建て住宅は20%前後減少している。資材全般に価格が10~30%高騰する中、住宅価格が上昇し、施主は施工規模を小さくするなどして全体コストを下げる動きや、購入意欲の減退がみられる。

九州森林管理局

1. 今年度の供給調整検討委員会の検討結果

委員会開催日	検討結果
令和4年6月29日	 引き続き、民有林の出材状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況、木材製品の価格などの状況を注視しつつ需給バランスを見極めながら、計画的な供給に取り組む。
↑ 令和4年9月20日	原木の出材状況は民・国ともに昨年と同程度の出材状況となっており順調に推移している 一方、原木価格は7-8月にかけて相場は軟化している状況にあるが、ウッドショックの 余波もあり、コロナ禍以前よりも高値で推移している。 このことから、現時点での供給調整は必要ないが、民有林の出材状況、原木価格の動向、工場等の原木仕入れ状況、木材製品の価格などの状況を注視しつつ需給バランスを見極めながら、計画的な供給に努める。

2. 直近の供給調整検討委員会における主な意見

令和4年度第2回国有林材供給調整検討委員会(令和4年9月20日)

検討結果「供給調整の必要なし。ただし木材需給動向を注視していく必要がある」

【素材生産業】

・7月、8月については、かなりの高温続きと梅雨が明けてからの雨も多く、非常に影響を受けており、昨年同期と比較すると減少傾向にある。

【原木市場等】

- ・昨年はウッドショックの影響で直送から市場の方へ材が集まるという傾向があったが、今年は価格が元に戻ってきているということで、昨年と一概に比較できないが全体的に入荷の方が減少してきて いる状況。
- ・ヒノキ価格は下落が続いている。ヒノキ専門工場では、多いところで5.5ヶ月分の製品在庫を持っており、しばらくは厳しい状況が続くのではないか。

【製材工場等】

- ・昨年度国産材を使っていこうという需要者側の動きもかなり出てきたが、当面は現在過剰在庫となっている高い値段で購入した輸入材の在庫から使わなければならず、その需給量が調整されるまで、国産材の力が試されている正念場である。
- ・合板工場では昨年度のウッドショックの経験を踏まえて原木の確保を進めていたところ今現在、国産材・輸入材ともに土場は満杯状態となり合板工場で消費する分だけの当用買いという状況になってし
- ・製品の方が急激に、6月7月あたりから値下げの要望が強くなってきている。値下げよりも生産調整などで対応していたが、やはり市場との価格差が激しくなってきたため、下げざるを得ない状況になってきた。

【プレカット、住宅着工等】

・プレカットは全国的に7月・8月と生産量が落ち、工場間の価格競争が激しくなってきており、頭を悩ませているのが、価格の高い時期に仕入れた多量の在庫である。また、在庫を持たず当用買いして いる工場は、住宅メーカーの方がかなり値下げ交渉しているので、どうしても捌けず、投げ売らなければ仕事をとれない工場も多々出てきている。